

**沖縄県予算編成支援システム再構築業務委託  
企画提案要綱等への質問に対する回答**

No.	項目等	内容	回答
1	企画提案募集要項 P.5 8. 提案書等作成要領 (3) 提案書作成上の留意事項 ア「やむを得ずA3サイズとなる場合」	A3サイズの資料は、A4サイズ資料と同様に1枚当たり1ページ換算という認識でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。ただし、フラットファイル等に綴る場合、A3サイズの資料は3つ折りにする等の対応をお願いします。
2	企画提案募集要項 P.5 8. 提案書等作成要領 (2) 一般的な留意事項 ③	「契約書に添付する仕様書については、「【資料3-1】沖縄県予算編成支援システム再構築業務委託調達仕様書」のとおりとする（仕様書に対する提案書の記述で疑義が生じた場合は仕様書の内容に従う。）。」とありますが、貴県の仕様書と受託者の提案内容に任意要件の対応可否などの相違がある場合も想定されますか。 契約書に添付する仕様書等については、別途協議とさせていただきますでしょうか。	優先交渉権を持つ事業者の選定後、契約交渉を行う形になりますが、その際に協議により仕様書の一部変更が生じることもあると想定しています。
3	企画提案募集要項 P.5 15. その他	企画提案募集要項 P.5に記載の、「(15) 本委託の成果物及び成果物に使用するデータの著作権は、県に帰属する。県は作成したデータを活用し、自ら、または受注者や受注者以外の事業者へ委託し、修正や再編集等の必要な加工や印刷、他自治体への提供等を行うことができる。ただし提案者等の独自技術の使用等により成果物の改変等ができない場合は、提案書に記載すること。」とありますが、契約書案17条では、「乙又は第三者が本件契約前から保有していた著作物の著作権及び汎用的な利用が可能なプログラムの著作権を除き、甲に帰属する。」とあります。「乙又は第三者が本件契約前から保有していた著作物の著作権及び汎用的な利用が可能なプログラムの著作権」は乙または第三者に帰属すると理解してよろしいでしょうか。 また、契約書案の第17条2項に記載がありますが、「前項の規定に従い共有する成果物」とは具体的に何を指しておりますでしょうか。	貴見のとおりです。 企画提案募集要項や仕様書、契約書等で示す「成果物」は、本プロジェクトによって作成された成果物（設計資料及びカスタマイズの仕様など）を想定したものです。
4	企画提案募集要項 P.8 10. プレゼンテーション及びデモンストレーション (4) その他	②に「～参加者は5名まで」と記載がありますが、オンラインから参加する場合の上限はございませんでしょうか。	補助説明員によるオンラインでの補足説明を行う場合は、必要最小限での参加とさせていただきます。 なお、本県でオンライン接続及び回線の確保は実施しませんので、貴社で接続等の準備をお願いします。
5	調達仕様書 P.11 3. 機能要件 3.1. 業務機能要件・業務帳票要件 3.1.2. 機能要件・帳票要件に係る留意事項 (5) その他	「機能要件一覧に債務負担行為、繰越明許に関する要件を記載しているが、各要件については、上記の考え方にに基づき設計時に本県と協議の上で決定すること。」とあります。このことについては提案書に記載予定のパッケージ標準機能の範囲内でご利用いただくものとし、範囲外の要件が発生した場合は、別途協議とさせていただきますたく存じますが、その認識でよろしいでしょうか。	要件定義を行う段階において、範囲外の要件が発生した場合は、（予算の範囲内において）仕様や要件の変更、運用の変更等、協議事項が生じることもあると想定しています。
6	企画提案募集要項 P.9 10. プレゼンテーション及びデモンストレーション (2) プレゼンテーション及びデモンストレーションの時間 資料3-3 プレゼンテーション及びデモンストレーション実施要領（案）P.1 (1) 実施方法及び時間配分	プレゼンテーション及びデモンストレーションの時間について、募集要領には40分、実施要領には45分とございますが、どちらの時間で実施すればよろしいでしょうか。	プレゼンテーション実施要領の記載に修正もれがございますので、プレゼンテーション及びデモンストレーションの合計時間を45分程度、質疑応答を15分程度と読み替えてください。
7	調達仕様書 P.9 2. 本業務の内容 2.1. 調達範囲 デム2.1.2. システム構築方針 図表 4 システム構築方針 開発方針	「開発において、パッケージシステムを基本とすること」とあります。パッケージとは、標準で地方公共団体向けの予算編成業務機能を有するパッケージとの認識でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
8	別紙3 連携要件一覧 連携要件一覧	システムの基本データとなる以下のデータも連携も必須と考えますが、いかがでしょうか。 ・所属データ ・職員データ	予算は各課事業に紐づいているため、所属データがあれば足りると考えています。その為、所属データの管理（登録・修正・削除）機能は必須となりますが、職員データとの連携機能までは必須と考えておりません。ただし、所属データや職員データの連携機能が貴社システム（パッケージ）に基本搭載されているのであれば、提案することは差し支えありません。 なお、職員データによる連携を提案する場合は、定期人事異動にも対応した運用保守のご提案をお願いします。
9	4. 非機能要件 4.1.3. システム利用規模 図表 6 システム利用規模 最大同時アクセス数	システム利用者数：1,000 ユーザ程度 最大同時アクセス数：1,000 ユーザ程度 とありますが、全ユーザの1,000ユーザが同時アクセスすることは現実的ではないため、過剰なハードウェア構成とならないように、弊社導入実績に基づく最大アクセス数でご提案してよろしいでしょうか。	予算編成の繁忙期の業務時間中において、庁内予算担当課で2人程度、当課査定及び各担当がシステム内で何らかの作業（入力、閲覧、査定等）を行う等、同時にシステムにアクセスしている状況を想定したものです。同時接続のピーク時に不具合や処理の遅延等が生じないように、リソースを確保し、動作に支障がない等の実績に基づく提案であれば、差し支えありません。